

平成29年度行政事業レビューシート (内閣府)										
事業名	沖縄の酒類製造業の自立的経営の促進に必要な経費			担当部局庁	沖縄振興局			作成責任者		
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成34年度	担当課室	参事官(調査金融担当)			安藤年式		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「未来投資戦略2017 - Society 5.0 の実現に向けた改革-」 (平成29年6月9日閣議決定) 「日本産酒類の輸出促進に向けた課題及び対応方針につい て ~日本文化と一体でクールジャパンの推進力に~」(平成29 年3月日本産酒類の輸出促進連絡会議)					
主要政策・施策	沖縄振興、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	泡盛製造業は、製造業の少ない沖縄における貴重な地場産業であり、離島を含む沖縄の地域経済や雇用を支える重要な産業であるが、泡盛出荷量は12年連続で減少するなど厳しい状況に置かれている。泡盛製造業の自立的経営の促進に向け、「未来投資戦略2017-Society 5.0 の実現に向けた改革-」(平成29年6月9日閣議決定)も踏まえ、泡盛酒造所が行う海外展開等の取組を後押しする必要がある。このため、本事業を実施し、取組結果やノウハウ等を泡盛製造業全体に普及を図り、海外展開への動きを促進することを目的としている。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	海外への販路開拓などに向けた先導的・モデル的な事業の実施を泡盛酒造所に委託し、その取組結果、ノウハウ等を公表することにより、泡盛製造業全体として海外展開の動きの促進を図る。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0				
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
		計	0	0	0	0	52			
	執行額			0	0	0				
	執行率 (%)			-	-	-				
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)			-	-	-					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	沖縄振興開発調査委託費	0	52	「新しい日本のための優先課題推進枠」52						
	その他	0	0							
	計	0	52							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 32 年度	目標最終年度 34 年度	
	平成34年度までに泡盛の 輸出量(30度換算)を95KL 以上とする。 (平成28年度の輸出量は 38KL)	泡盛の輸出量(30度換算)	成果実績	KL	-	-	-			
			目標値	KL	-	-	-	70	95	
		達成度	%	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	沖縄県酒造組合集計の泡盛商品輸出量									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	業者から酒造所へのモデル事業委託件数	活動実績	件	-	-	-	-			
		当初見込み	件	-	-	-	-	4		

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	泡盛製造業は、製造業の少ない沖縄における貴重な地場産業であり、離島を含む沖縄の地域経済や雇用をさせる重要な産業であるが、出荷量が12年連続で減少しており、泡盛酒造所の自立経営は喫緊の課題となっている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	泡盛の海外展開については、これまで特別な支援を行っておらず、海外販路、ノウハウ等の確立が「しょうちゅう」と比べて大きく立ち遅れている。このため、まずは国の直轄事業として支援することにより、海外展開への気運を高めていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	日本産酒類の輸出拡大は「未来投資戦略2017 - Society 5.0の実現に向けた改革-」においても国の成長戦略の具体的施策の1つとされており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	-	
平成28年度	-					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

